

2026年3月期第1四半期 決算補足資料



HAGIWARA

萩原電気ホールディングス株式会社
(東証プライム・名証プレミア 7467)
2025年8月26日

2026年3月期 第1四半期 決算概要

第1四半期は減収減益となったが、概ね計画に沿った進捗。

- 売上高は前年同期比4.3%減の594億円。米国の関税政策変更などにより市場環境が不透明となる中、顧客による在庫調整の動きが見られた。一方で、業務効率化や設備増強ニーズを的確に捉えたソリューション事業が堅調に推移し、全体としては計画に沿った進捗。
- 営業利益は前年同期比52.6%減の8.8億円。急激な為替変動によりデバイス事業の売上総利益に下押し圧力がかかったほか、人的資本への投資や体制強化に向けた成長投資を積極的に実行したことが影響。これらの投資は中長期的な競争力向上を見据えたものであり、将来の収益拡大に寄与する見込み。
- 営業外では為替差損が1.1億円発生。加えて、税負担率の上昇もあり、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となった。

2026年3月期 業績予想

業績予想は一時費用を反映し、営業利益以下を見直し。

- 2025年8月8日付で業績予想を修正。
これは、7月28日に公表した経営統合に関する基本合意書の締結に伴い、統合準備にかかる一時的な費用約6億円を反映したものであり、修正は営業利益以下に限定。事業面での修正はなく、売上高については従来予想を維持。

2026年3月期第1四半期決算概要

2026年3月期業績予想

補足資料(佐鳥電機との経営統合)

2026年3月期第1四半期業績

- ・売上は概ね計画通り進捗。
- ・為替変動等による売上総利益の減少や、営業外で為替差損1.1億円発生、税負担率の上昇等により減益。

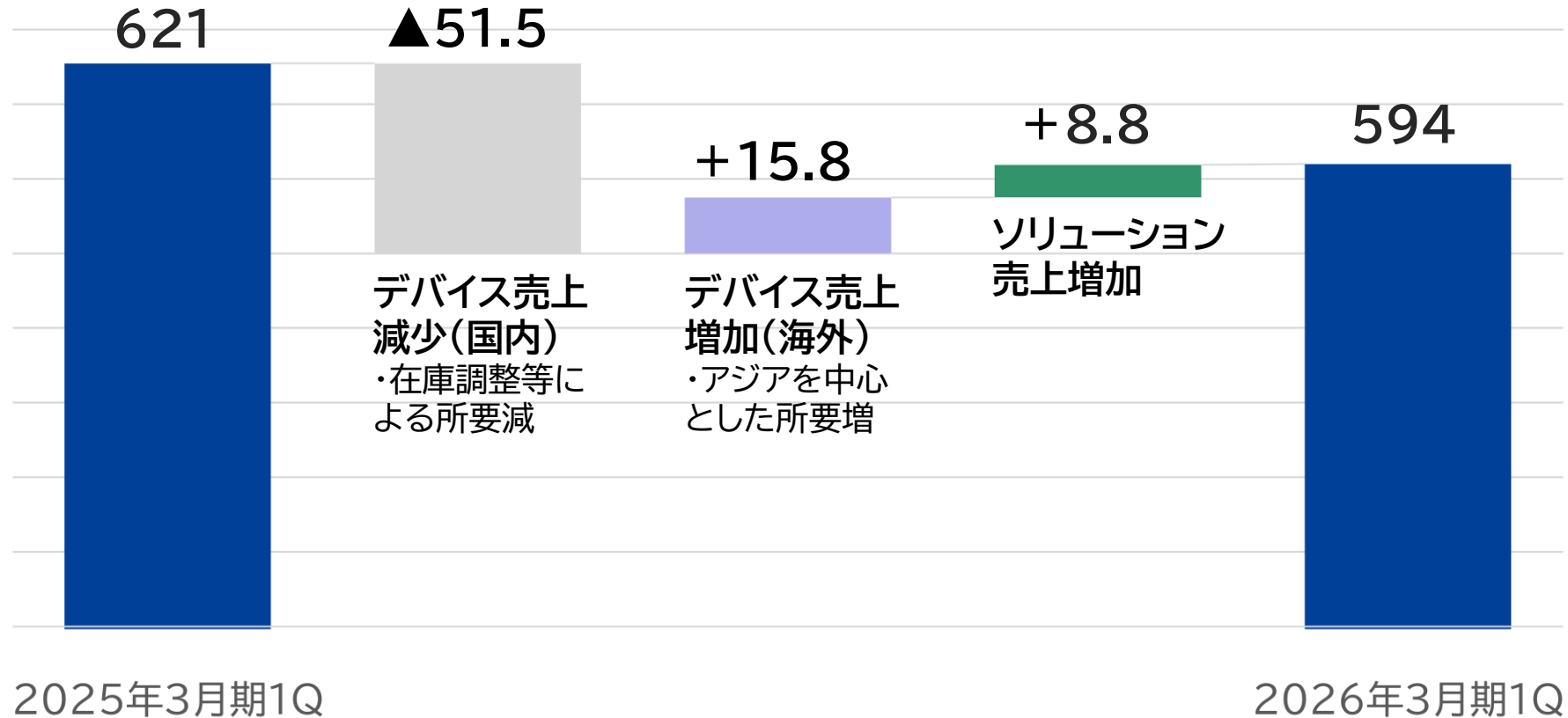
(単位:百万円)

	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q			前年同期比(実績)	
	実績	構成比	計画	実績	構成比		
売上高	62,148	100%	60,000	59,461	100%	▲2,686	▲4.3%
売上総利益	5,219	8.4%	—	4,381	7.4%	▲837	▲16.1%
販管費	3,359	5.4%	—	3,499	5.9%	+139	+4.2%
営業利益	1,859	3.0%	1,200	881	1.5%	▲977	▲52.6%
経常利益	1,872	3.0%	1,000	624	1.0%	▲1,248	▲66.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,215	2.0%	500	202	0.3%	▲1,013	▲83.4%
1株当たり四半期純利益 (円)	122.06	—	—	20.30	—	▲101.76	—
為替レート(ドル)	148.61円		144.59円			4.02円円高	

売上高の増減要因

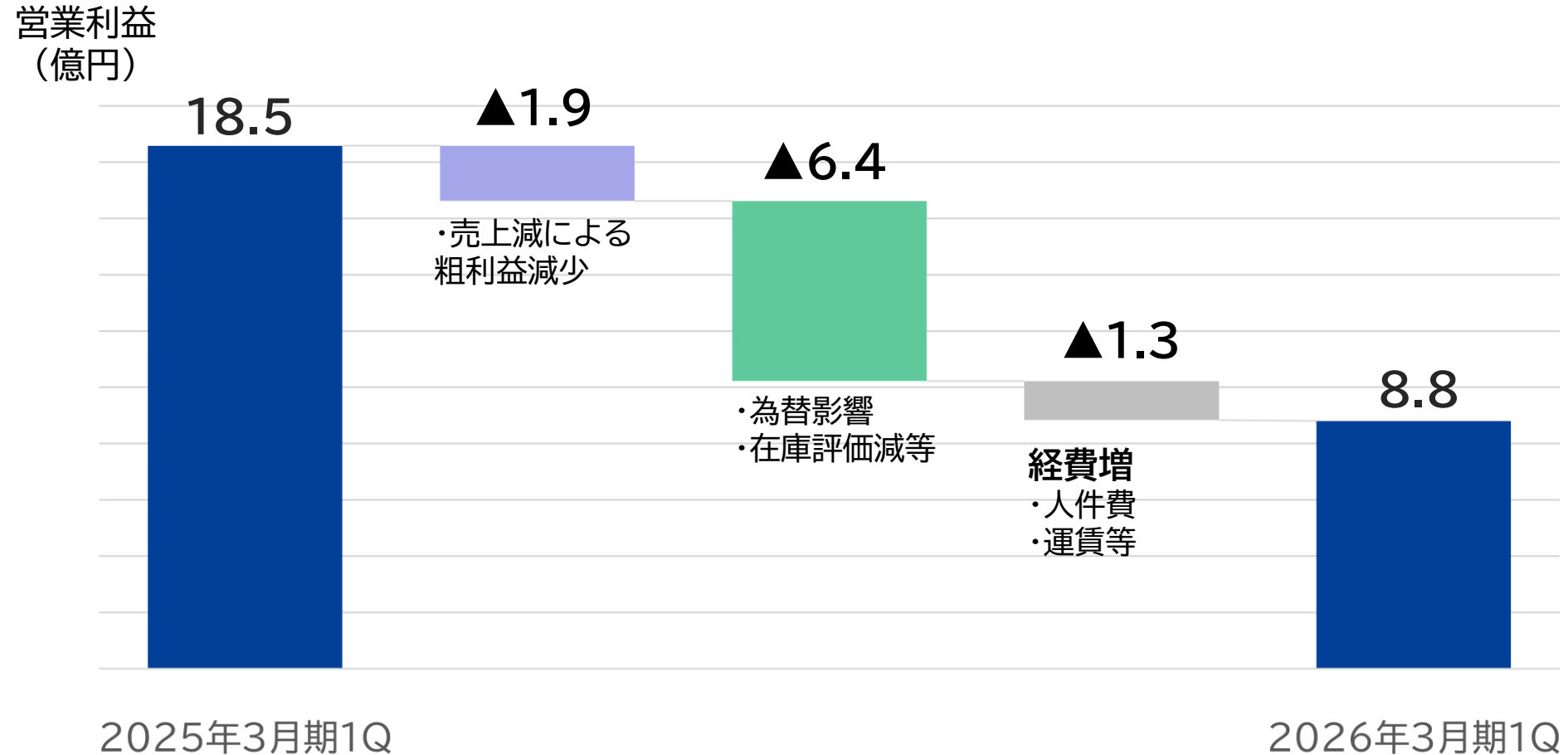
- ・前年同期比で26億円(▲4.3%)の減収も、概ね計画通り。
- ・関税政策変更等による不透明感の中、各事業で在庫調整の影響を受けたが、ソリューション事業が堅調に推移。

売上高
(億円)



営業利益の増減要因

- ・前年同期比で9.7億円(▲52.6%)の減益。
- ・為替影響等によるデバイス事業の粗利低下や、人的投資等の成長投資が影響。

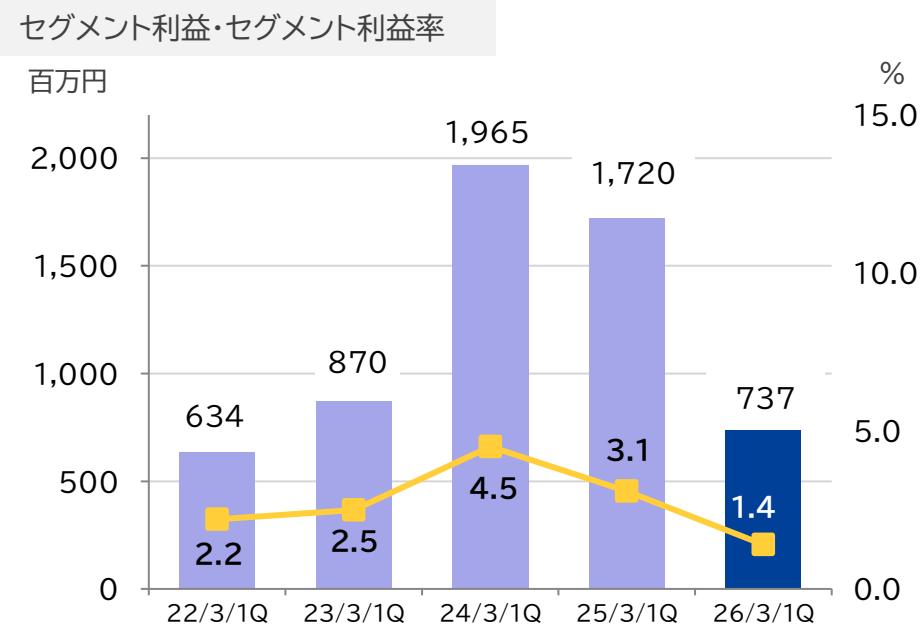
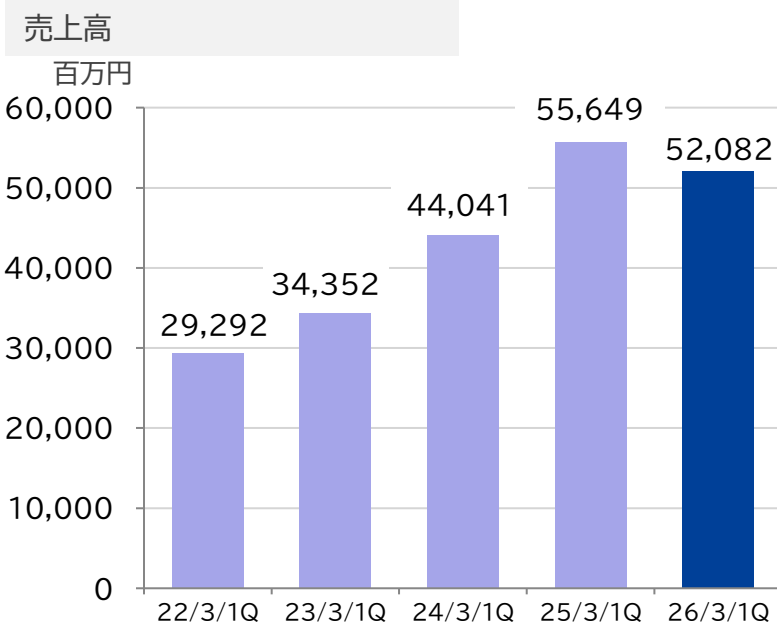


デバイス事業 業績概要

- ・関税政策変更等に伴う在庫調整の影響で売上は減少も、計画に近い水準で着地。
- ・円高進行等により売上総利益が減少し、減益。

(単位:百万円)

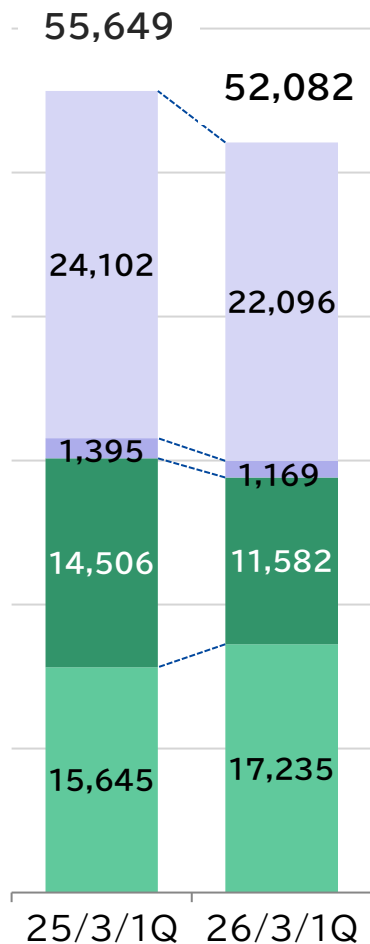
	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	55,649	100%	52,082	100%	▲3,566 ▲6.4%
セグメント利益	1,720	3.1%	737	1.4%	▲983 ▲57.1%



デバイス事業 得意先別売上高前期比較

・製品変更や商流切替に伴う在庫調整により、国内の半導体・電子部品需要が一時的に減速。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
デンソー	24,102	43.3%	22,096	42.4%	▲2,006 ▲8.3%
東海理化	1,395	2.5%	1,169	2.2%	▲226 ▲16.2%
その他	14,506	26.0%	11,582	22.3%	▲2,923 ▲20.2%
海外拠点 得意先 ^{*1}	15,645	28.1%	17,235	33.1%	+1,589 +10.2%
合計	55,649	-	52,082	-	▲3,566 ▲6.4%

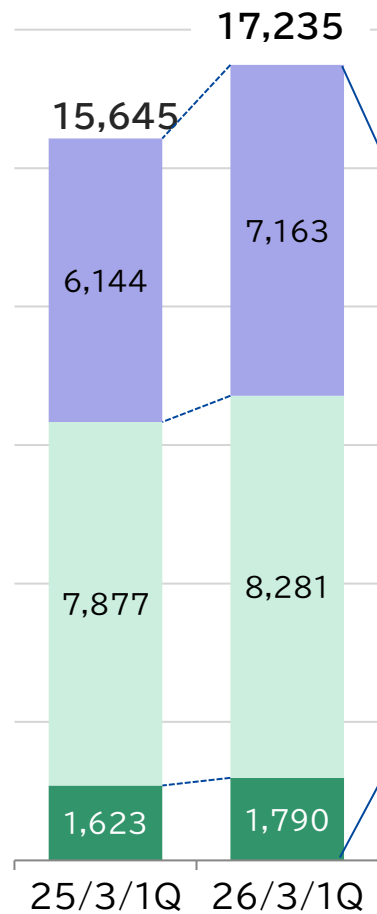
*1 海外拠点得意先には、デンソーを含む主要顧客の海外事業所向けの売上が含まれております。

デバイス事業 エリア別売上高前期比較

・アジア・北米向けを中心に海外需要が拡大し、グローバル展開が進展。

(単位:百万円)

(単位:百万円)



*1	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
日本	40,003	71.9%	34,847	66.9%	▲5,156 ▲12.9%
アジア *2	6,144	11.0%	7,163	13.8%	+1,019 +16.6%
アメリカ *2	7,877	14.2%	8,281	15.9%	+403 +5.1%
欧州	1,623	2.9%	1,790	3.4%	+166 +10.3%
海外計	15,645	28.1%	17,235	33.1%	+1,589 +10.2%
合計	55,649	-	52,082	-	▲3,566 ▲6.4%

*1 地域名は当社グループ拠点の所在地域(グループ内取引は除く)です。

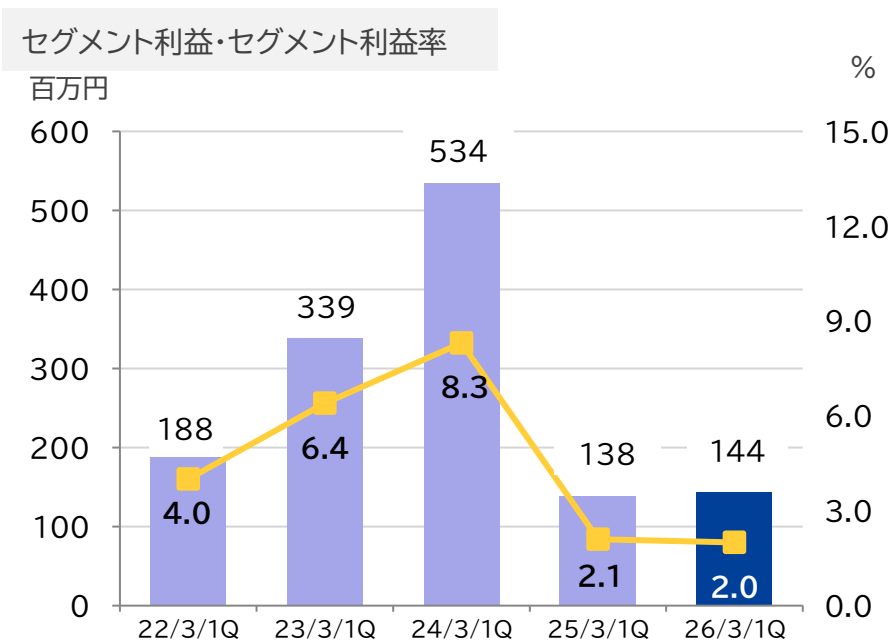
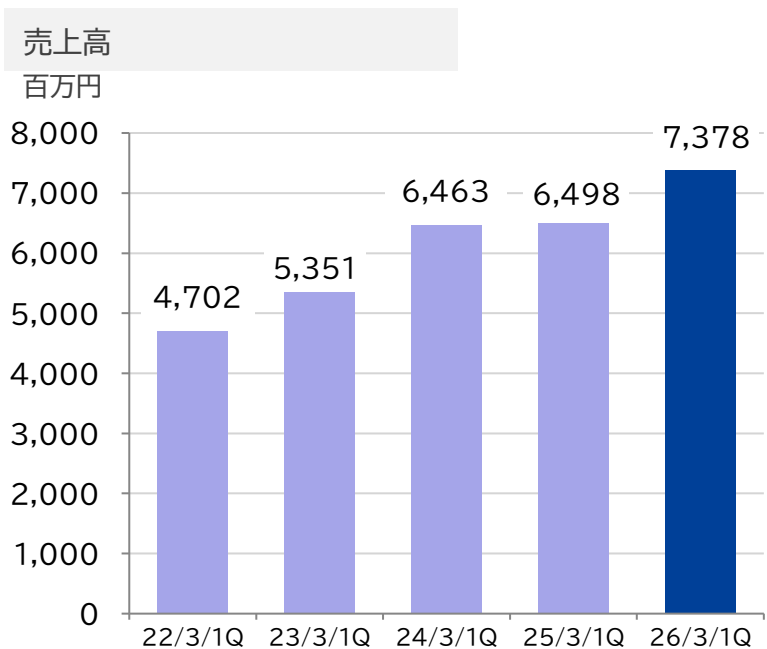
*2 当社グループのシンガポール、中国、アメリカ拠点における決算期は、2026年3月期より、従来の12月末から3月末へと変更いたしました。なお、2025年3月期における当該拠点の業績数値は2024年1月～2024年3月の期間のものとなっております。

ソリューション事業 業績概要

- ・組込ソリューションは市況停滞で伸び悩むも、IT投資・設備増強需要を取り込み、売上増加。
- ・体制強化・先行投資に伴う費用増で利益は横ばい。

(単位:百万円)

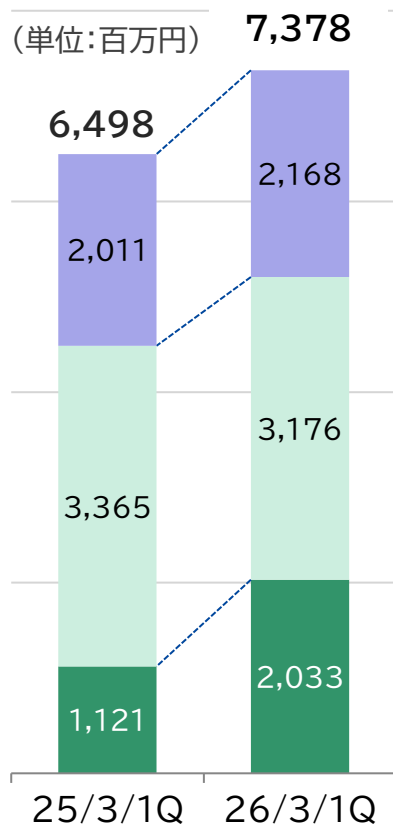
	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	6,498	100%	7,378	100%	+880 +13.5%
セグメント利益	138	2.1%	144	2.0%	+5 +3.9%



ソリューション事業 事業領域別売上高前期比較

・組込ソリューションは顧客の在庫調整の影響で伸び悩むも、業務効率化・設備投資需要を着実に取り込む。

(単位:百万円)

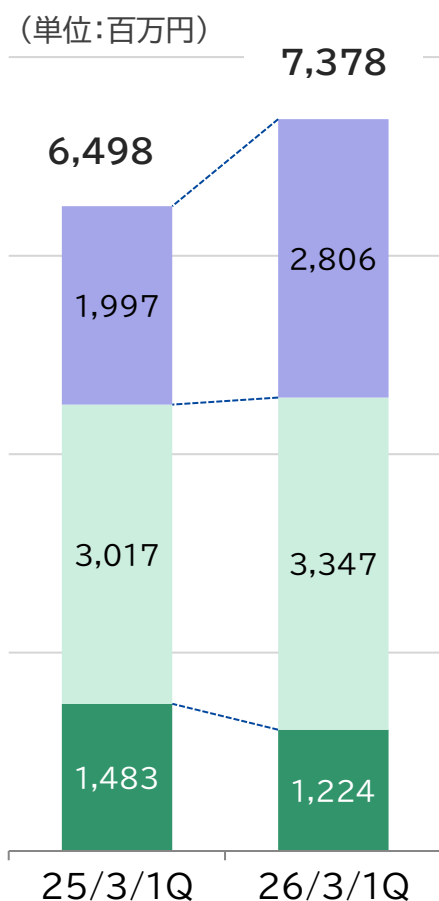


	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比		
ITソリューション・データプラットフォーム	2,011	31.0%	2,168	29.4%	+156	+7.8%
組込ソリューション	3,365	51.8%	3,176	43.0%	▲188	▲5.6%
FAソリューション	1,121	17.3%	2,033	27.6%	+912	+81.3%
合計	6,498	-	7,378	-	+880	+13.5%

ITソリューション : IT機器販売、アプリ開発、IoTシステム開発、セキュリティ対策等
 データプラットフォーム : IoTプラットフォーム及びサービス販売等
 組込ソリューション : 産業用コンピュータ開発・製造、機械装置向け組込産業用コンピュータ販売等
 FAソリューション : 計測機器・検査装置・FA機器販売、各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売等

ソリューション事業 顧客業種別売上高前期比較

・自動車関連の電動化投資が堅調に推移。製造業の業務効率化ニーズも取り込む。



(単位:百万円)

	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
自動車	1,997	30.7%	2,806	38.0%	+808 +40.5%
FA・産業機器	3,017	46.4%	3,347	45.4%	+330 +10.9%
その他	1,483	22.8%	1,224	16.6%	▲258 ▲17.4%
合計	6,498	-	7,378	-	+880 +13.5%

連結貸借対照表の状況

- ・資産は、商品及び製品の増加により棚卸資産が拡大した一方で、現金及び預金は減少。
- ・負債は、短期借入金が増加した一方で、その他の流動負債は減少。
- ・自己資本比率は37.9%となった。

(単位:百万円)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
流動資産	118,323	119,059	+735
商品及び製品	48,362	53,169	+4,806
固定資産	11,837	11,371	▲465
有形固定資産	4,649	4,761	+112
無形固定資産	3,669	3,504	▲164
投資その他資産	3,519	3,105	▲413
資産合計	130,161	130,431	+270

	2025年3月末	2025年6月末	増減
流動負債	47,795	49,385	+1,589
固定負債	29,387	29,447	+59
負債合計	77,183	78,832	+1,649
株主資本	48,514	47,589	▲925
その他	4,463	4,009	▲454
純資産合計	52,978	51,599	▲1,379
負債純資産合計	130,161	130,431	+270

2026年3月期第1四半期決算概要

2026年3月期業績予想

補足資料(佐鳥電機との経営統合)

2026年3月期業績予想

・売上・利益ともに下期偏重で計画しており、現時点で事業面での通期見通しに大きな変更なし。経営統合に伴う一時費用約6億円を反映し、8月8日付で営業利益以下を修正。

(単位:百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期				
	実績(A)	期初予想(B) (5月14日)	修正予想 (C) (8月8日)	増減額 (C-B)	対前期 増減額 (C-A)	対前期 増減率 (C-A)/A
売上高	258,742	270,000	270,000	0	11,257	4.4%
営業利益	7,112	7,500	6,900	▲600	▲212	▲3.0%
経常利益	6,210	6,500	5,900	▲600	▲310	▲5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,699	4,000	3,600	▲400	▲99	▲2.7%
1株当たり当期純利益(円)	371.30	401.41	361.27	▲40.14	▲10.03	—
為替レート(ドル)	151.58円	147.00円	147.00円	0.0	4.58円円高	—

2026年3月期業績予想

- ・8月8日付で修正した業績予想の上期下期の内訳は図表の通り。
- ・経営統合に伴う一時費用約6億円は、上期で約2.8億円、下期で約3.2億円と見込み、それぞれ業績予想に織り込んだ。

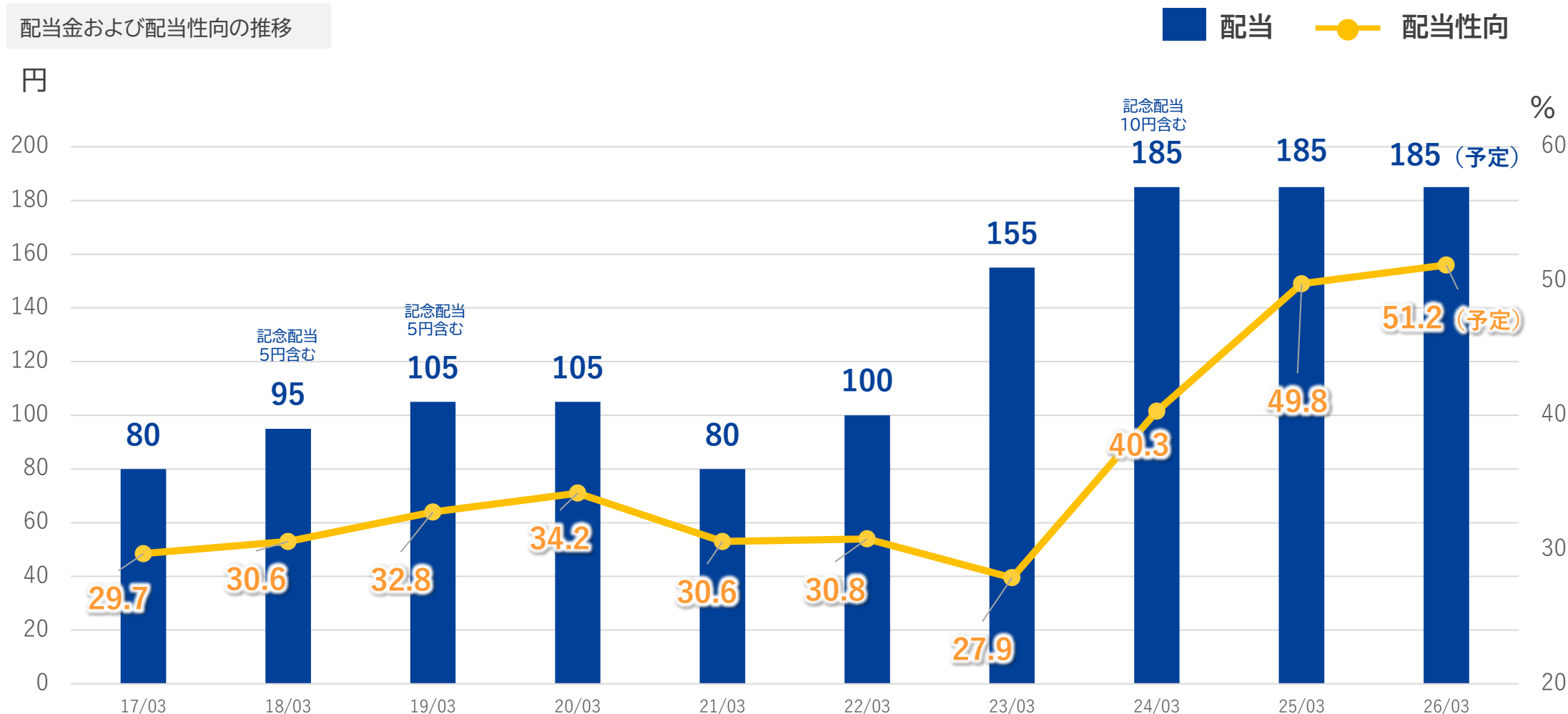
(単位:百万円)

	2026年3月期			
	第1四半期 実績	上期 予想	下期 予想	通期 予想
売上高	59,461	125,000	145,000	270,000
営業利益	881	2,250	4,650	6,900
経常利益	624	1,750	4,150	5,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	202	850	2,750	3,600
1株当たり当期純利益(円)	20.30	85.30	-	361.27

株主還元

・期初予想を据え置き、年間配当予想は185円、配当性向は51.2%を計画。

配当金および配当性向の推移



2026年3月期第1四半期決算概要

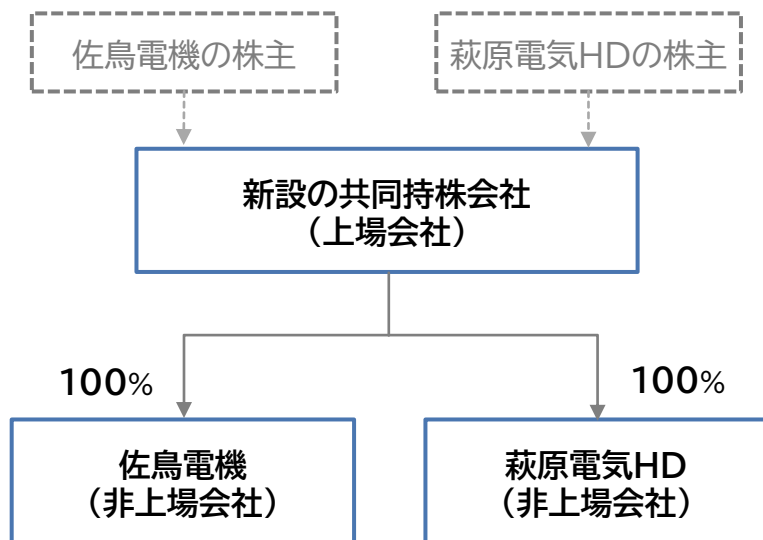
2026年3月期業績予想

補足資料(佐鳥電機との経営統合)

・2025年7月28日付で佐鳥電機株式会社との経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

統合方法	<ul style="list-style-type: none"> 佐鳥電機株式会社(以下、佐鳥電機)及び萩原電気ホールディングス株式会社(以下、萩原電気HD)を株式移転完全子会社、新設する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転による経営統合
株式移転比率	<p style="text-align: center;">佐鳥電機:萩原電気HD=1.02 : 2</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐鳥電機の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.02株を交付 萩原電気HDの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2株を交付

経営統合後の資本関係(2026/4/1~)



経営統合に向けた今後のスケジュール

2025年7月28日	経営統合に関する基本合意書締結
2025年10月14日(予定)	経営統合に関する最終契約締結及び株式移転計画作成(両社)
2025年12月11日(予定)	臨時株主総会(両社)
2026年4月1日(予定)	経営統合の効力発生日 (新設の共同持株会社の上場日)

佐鳥電機との経営統合 目的と背景

・両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております。

両社を取り巻く事業環境

外部環境の変化

- ・ 製造業をはじめとした、多くの産業におけるスマート化
- ・ 米中間の貿易摩擦や輸出規制、地政学的緊張

お客様

- ・ 次世代自動車、生成AI、DX、エッジコンピューティングへの対応等や技術活用ニーズの急速な高まり

エレクトロニクス商社の役割

- ・ 高度なシステムソリューション構築力
- ・ 高度なサプライチェーンの構築



インド・アジアを中心にグローバルネットワークを展開
豊富な製品ラインナップを保有
製造業(FA・IT)・社会インフラなど幅広い顧客層



モビリティ領域への深い理解・実績
“技術系商社”としての高い提案・サポート力
デバイスからデータ活用までの、幅広いソリューション

経営統合へ

両社の経営資源を集中し、強みを生かすことで事業規模を拡大し、お客様及び仕入先双方に対し従来以上の付加価値を提供するため、対等の精神に基づき相互に協力することで経営統合を目指します



萩原電気ホールディングス株式会社

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料作成にあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、情報の正確性および完全性を保証するものではありません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により実際の業績は将来見通しとは大きく異なる場合がございます。

従いまして、本資料のみに依拠した投資判断をされますことをご控えいただきますようお願いいたします。また、本資料利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。